

# 名義等変更届

年 月 日

島根県知事  
 (建築主事又は建築副主事) 様

届出者 住 所  
 氏 名

次のとおり建築主（設置者、築造主）の名義等を変更したので届け出ます。

1	許可（認定、確認、通知） 年 月 日 及 び 番 号	年	月	日	第	号
2	変更後の住所氏名	電話（      ）      —				
3	変更前の住所氏名	電話（      ）      —				
4	理 由					
※ 受 付 欄						
※ 備 考		※ 処 理 欄				

注 1 ※印欄は、記入しないこと。  
 2 建築許可申請及び認定申請に係るものにあつては島根県知事に、確認申請及び通知に係るものにあつては建築主事又は建築副主事に提出すること。

# 設 計 変 更 届

年 月 日

島根県知事  
 (建築主事又は建築副主事) 様

届出者 住 所  
 氏 名

年 月 日第 号で許可（認定、確認、通知）された建築物等について次のとおり設計変更をしたいので届け出ます。

1 建築主等の住所氏名	電話 (       )       -		
2 建築場所			
3 許可（認定、確認、通知） 年月日及び番号	年 月 日 第 号		
4 設計者の資格住所氏名 建築士事務所名	(       ) 建築士 (       ) 登録第       号 住所 氏名 (       ) 建築士事務所 (       ) 登録第       号 電話 (       )       -		
5 変更 内容	項 目	変 更 前	変 更 後
※ 受 付 欄			※ 処 理 欄

注 ※印欄は、記入しないこと。

# 工事取りやめ届

年 月 日

島根県知事  
(建築主事又は建築副主事) 様  
(指定確認検査機関)

届出者 住所  
氏名

許可（認定、確認、通知）を受けた次の建築物等の工事を取りやめたので届け出ます。

1	建築主等の住所氏名	電話 ( ) -	
2	許可（認定、確認、通知） 年月日及び番号	年 月 日 第 号	
3	敷地の地名・地番		
4	建築物等の用途		
※ 受 付 欄			
※ 備 考		※ 処 理 欄	

注 ※印欄は、記入しないこと。

# 工事監理委託状況報告書

年 月 日

建築主事又は建築副主事  
指定確認検査機関 様

報告者 住 所

氏 名

次のとおり工事監理者を選任（変更）したので報告します。

1	確認年月日及び番号	年	月	日	第	号	
2	敷地の地名地番						
3	建築物の用途						
4 選 任 （ 変 更 後）	建築士法第24条の8の書面交付状況等	交付を受けた年 月 日		年	月	日	
		建築士事務所の名称、郵便番号、所在地及び電話番号並びに開設者の氏名		（ ）建築士事務所（ ）登録第 号 電話（ ） —			
		工事監理者の資格及び氏名	①	（ ）建築士		（ ）登録第 号	
			②	（ ）建築士		（ ）登録第 号	
			③	（ ）建築士		（ ）登録第 号	
工事監理の実施期間及び方法							
5 解 任	工事監理者の資格及び氏名並びに建築士事務所の名称	（ ）建築士		（ ）登録第 号			
		（ ）建築士事務所		（ ）登録第 号			
		（ ）建築士		（ ）登録第 号			
		（ ）建築士事務所		（ ）登録第 号			
※ 受 付 欄	※ 決 裁 欄			※ 処 理 欄			

- 注
- 1 ※印欄は、記入しないこと。
  - 2 4欄は、建築士法第24条の8の規定により交付を受けた書面に記載されている内容及びその他の必要事項を記入すること。なお、建築士法第24条の8の規定により交付を受けた書面の写しを添付すれば、書面に記載のある事項は4欄に記入しなくてもよいこと。
  - 3 4欄の開設者の氏名は、開設者が法人の場合はその名称及び代表者の氏名を記入すること。
  - 4 工事監理者が2人以上のときは、代表となる工事監理者を4欄の①に記入すること。
  - 5 欄内に記入しきれないときは、別紙に記入して添付すること。

# 工事監理者報告書

年 月 日

建築主事又は建築副主事  
指定確認検査機関 様

報告者 住 所

氏 名

次のとおり工事監理者を選任(変更)したので報告します。

1	確認年月日及び番号	年	月	日	第	号
2	敷地の地名地番					
3	建築物の用途					
4 選 任 ( 変 更 後)	工事監理者の 資格及び氏名並びに 建築士事務所の名称、 郵便番号、所在地 及び電話番号	①	( ) 建築士	( ) 登録第	号	
			( ) 建築士事務所	( ) 登録第	号	
			電話 ( )		—	
		②	( ) 建築士	( ) 登録第	号	
			( ) 建築士事務所	( ) 登録第	号	
			電話 ( )		—	
		③	( ) 建築士	( ) 登録第	号	
			( ) 建築士事務所	( ) 登録第	号	
			電話 ( )		—	
5 解 任	工事監理者の資格 及び氏名並びに 建築士事務所の名称		( ) 建築士	( ) 登録第	号	
			( ) 建築士事務所	( ) 登録第	号	
			( ) 建築士	( ) 登録第	号	
			( ) 建築士事務所	( ) 登録第	号	
※ 受 付 欄		※ 決 裁 欄		※ 処 理 欄		

- 注
- 1 ※印欄は、記入しないこと。
  - 2 工事監理者が2人以上のときは、代表となる工事監理者を4欄の①に記入すること。
  - 3 欄内に記入しきれないときは、別紙に記入して添付すること。

# 工事施工者報告書

年 月 日

建築主事又は建築副主事  
指定確認検査機関 様

報告者 住 所

氏 名

次のとおり工事施工者を選任（変更）したので報告します。

1 確認年月日及び番号	年 月 日 第 号		
2 敷地の地名地番			
3 建築物の用途			
4 選任 (変更後)	<p>工事施工者の氏名、営業所名、郵便番号、所在地及び電話番号</p> <p style="text-align: right;">建設業の許可 ( ) 第 号</p> <p style="text-align: right;">電話 ( ) -</p>		
5 変更前	<p>工事施工者の氏名、営業所名、郵便番号、所在地及び電話番号</p> <p style="text-align: right;">建設業の許可 ( ) 第 号</p> <p style="text-align: right;">電話 ( ) -</p>		
※ 受 付 欄	※ 決 裁 欄	※ 処 理 欄	

注 1 ※印欄は、記入しないこと。  
2 欄内に記入しきれないときは、別紙に記入して添付すること。

# 工事監理状況報告書・ 省エネ基準工事監理状況報告書

年 月 日

建築主事又は建築副主事  
指定確認検査機関 様

工事監理者 住 所

氏 名

( ) 建築士 ( ) 登録第 号

( ) 建築士事務所 ( ) 登録第 号

電話 ( ) -

次のとおり工事監理状況を報告します。

この報告書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

1	建築主の住所及び氏名				
2	建築物の名称及び所在地				
3	工事施工者の住所及び氏名				
4	建築物の用途及び構造				
5	確認年月日及び番号	年	月	日	第 号
6	省エネ適合判定年月日及び番号	年	月	日	第 号
7	工事完了年月日	年	月	日	
8	委託を受けた工事監理の期間				
9	第11条の2各号に掲げる工事の工事監理の状況	別紙1のとおり			
10	省エネ基準工事の工事監理の状況	別紙2のとおり			
※	受付欄	※	決裁欄	※	処理欄

- 注
- 1 ※印欄は、記入しないこと。
  - 2 工事監理者が2人以上のときは、報告者は代表となる工事監理者とする。
  - 3 欄内に記入しきれないときは、別紙(任意の様式)に記入して添付すること。
  - 4 工事監理を委託せずに建築主自ら行う場合は、8欄は、工事監理を行った期間を記入すること。
  - 5 10欄は、評価した方法の別紙2を添付(仕様・計算併用法の場合は、仕様基準及び標準計算の両方を添付)すること(建築主事又は建築副主事に提出する場合に限る。)

別紙 1

工事の内容			
確認年月日	年 月 日	確認を行った 工事監理者の 資格及び氏名	( ) 建築士 ( ) 登録第 号
確認事項			
工事監理者が確認している状況を示す写真			
工事の内容			
確認年月日	年 月 日	確認を行った 工事監理者の 資格及び氏名	( ) 建築士 ( ) 登録第 号
確認事項			
工事監理者が確認している状況を示す写真			

注 工事監理者が写真に写るように撮影すること。

## 省エネ基準工事監理報告書（仕様基準）

報告内容（以下の項目について申請図書のとおり施工されたことを報告します。）

項目	報告事項	照合を行った 設 計 図 書	確認方法	確認 結果
外皮	断熱材の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	構造熱橋部の断熱補強の仕様、範囲 (鉄筋コンクリート造の場合)		A・B・C ・ ・	適・不適
	窓の仕様、設置状況（付属部材やひ さしの設置状況を含む。）		A・B・C ・ ・	適・不適
暖房設備	暖房方式		A・B・C ・ ・	適・不適
	暖房設備の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
冷房設備	冷房方式		A・B・C ・ ・	適・不適
	冷房設備の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
換気設備	換気設備の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
照明設備	非居室の照明設備の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
給湯設備	給湯設備の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適

注 1 本様式は、「住宅仕様基準（誘導基準を含む。）」により建築物エネルギー消費性能基準への適合性を確認した住宅に係る工事監理を対象としています。

2 計算対象となる設備等が無い場合は、当該設備等に係る項目の記載は不要です。

3 「照合を行った設計図書」の欄は、建築物省エネ法施行規則第3条第1項に規定する図書等のうち、工事監理で照合を行った図書を記載してください。

4 「確認方法」の欄は、A・B・Cのうち、該当するものを○で囲んでください。Cに該当する場合は、確認に用いた具体的な書類を記載してください。

A：目視による立会確認

B：計測等による立会確認

C：施工計画書等・試験成績書等による確認

## 省エネ基準工事監理報告書（標準計算）

報告内容（以下の項目について申請図書のとおり施工されたことを報告します。）

項目	報告事項	照合を行った 設 計 図 書	確認方法	確認 結果
基本情報	建て方、居室の構成等		A・B・C ・ ・	適・不適
	床面積等（主たる居室、その他の居室、床面積合計、吹抜け等）		A・B・C ・ ・	適・不適
外皮	熱的境界となる部位、面積		A・B・C ・ ・	適・不適
	熱的境界となる屋根、外壁等の部位の仕様、熱貫流率		A・B・C ・ ・	適・不適
	窓の仕様、設置状況（付属部材やひさしの設置状況を含む。）		A・B・C ・ ・	適・不適
	構造熱橋部の断熱補強の仕様、範囲（鉄筋コンクリート造の場合）		A・B・C ・ ・	適・不適
	基礎断熱部の基礎の形状、範囲等		A・B・C ・ ・	適・不適
暖房設備	暖房方式、暖房設備機器の種類		A・B・C ・ ・	適・不適
	暖房設備機器の仕様、性能		A・B・C ・ ・	適・不適
	暖房設備等の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
冷房設備	冷房方式、冷房設備機器の種類		A・B・C ・ ・	適・不適
	冷房設備機器の仕様、性能		A・B・C ・ ・	適・不適
	冷房設備等の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
換気設備	換気方式、換気設備の仕様、性能		A・B・C ・ ・	適・不適
	換気設備等の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
照明設備	主たる居室、その他居室、非居室の照明設備の種類、制御等の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適

給湯設備	給湯設備の有無、熱源機の種類		A・B・C ・ ・	適・不適
	給湯設備機器の仕様、性能		A・B・C ・ ・	適・不適
	ふろ機能、給湯配管、水栓、浴槽の仕様等		A・B・C ・ ・	適・不適
太陽光発電整備	パワーコンディショナの低下負荷効率		A・B・C ・ ・	適・不適
	太陽電池アレイの種類、容量		A・B・C ・ ・	適・不適
	パネルの設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
太陽熱利用設備	太陽熱利用設備の種類		A・B・C ・ ・	適・不適
	液体集熱式太陽熱利用設備の種類、品番		A・B・C ・ ・	適・不適
	液体集熱式太陽熱利用設備及び集熱部の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	空気集熱式太陽熱利用設備の仕様、性能		A・B・C ・ ・	適・不適
	空気集熱式太陽熱利用設備及び集熱部の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
コージェネレーション設備	コージェネレーション機器の品番、種類		A・B・C ・ ・	適・不適
	逆潮流の有無		A・B・C ・ ・	適・不適

- 注 1 本様式は、「標準計算法（誘導基準を含む。）」により建築物エネルギー消費性能基準への適合性を確認した住宅に係る工事監理を対象としています。
- 2 計算対象となる設備等が無い場合は、当該設備等に係る項目の記載は不要です。
- 3 「照合を行った設計図書」の欄は、建築物省エネ法施行規則第3条第1項に規定する図書等のうち、工事監理で照合を行った図書を記載してください。
- 4 「確認方法」の欄は、A・B・Cのうち、該当するものを○で囲んでください。Cに該当する場合は、確認に用いた具体的な書類を記載してください。
- A：目視による立会確認  
B：計測等による立会確認  
C：施工計画書等・試験成績書等による確認

## 省エネ基準工事監理報告書（モデル建物法（小規模版））

報告内容（以下の項目について申請図書のとおり施工されたことを報告します。）

項目	報告事項	照合を行った 設 計 図 書	確認方法	確認 結果
外皮	外皮、屋根の断熱仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	窓の仕様、設置状況（ブラインド、ひさしの有無を含む。）		A・B・C ・ ・	適・不適
空気調和設 備	熱源機器の種類、台数、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	全熱交換器の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	全熱交換器の自動換気切替機能の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	予熱時外気取入停止制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
換気設備	建物用途に応じた室の換気設備の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	逆風量制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
照明設備	建物用途に応じた室の照明器具の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	省エネ制御等の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
給湯設備	建物用途に応じた使用用途の熱源機器の種類、仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	給湯配管の保温の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	節湯器具の種類、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
太陽光 発電整備	太陽光発電の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適

- 注 1 本様式は、「モデル建物法（小規模版）（誘導基準を含む。）」により建築物エネルギー消費性能基準への適合性を確認した建築物に係る工事監理を対象としています。
- 2 計算対象となる設備等が無い場合は、当該設備等に係る項目の記載は不要です。
- 3 「照合を行った設計図書」の欄は、建築物省エネ法施行規則第3条第1項に規定する図書等のうち、工事監理で照合を行った図書を記載してください。
- 4 「確認方法」の欄は、A・B・Cのうち、該当するものを○で囲んでください。Cに該当する場合は、確認に用いた具体的な書類を記載してください。
- A：目視による立会確認  
B：計測等による立会確認  
C：施工計画書等・試験成績書等による確認

## 省エネ基準工事監理報告書（モデル建物法）

報告内容（以下の項目について申請図書のとおり施工されたことを報告します。）

項目	報告事項	照合を行った 設 計 図 書	確認方法	確認 結果
外皮	断熱材の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	窓の仕様、設置状況（ブラインドボックス、ひさしの設置状況を含む。）		A・B・C ・ ・	適・不適
空気調和 設備	熱源機器の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	全熱交換器の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	全熱交換器の自動切替機能の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	予熱時外気取入停止制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	二次ポンプの変流量制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	空調機ファンの変風量制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
換気設備	換気設備の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	逆風量制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
照明設備	建物用途に応じた室の照明器具の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	各種制御の設置状況 【在室検知制御・明るさ制御・タイムスケジュール制御・初期照度補正制御】		A・B・C ・ ・	適・不適
給湯設備	建物用途に応じた使用用途の熱源機器の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	給湯配管の保温の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	節湯器具の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
昇降機 設備	昇降機の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適

太陽光 発電整備	太陽光発電の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
コージェネ レーション 設備	コージェネレーション設備の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
<p>注 1 本様式は、「モデル建物法（誘導基準を含む。）」により建築物エネルギー消費性能基準への適合性を確認した建築物に係る工事監理を対象としています。</p> <p>2 計算対象となる設備等が無い場合は、当該設備等に係る項目の記載は不要です。</p> <p>3 「照合を行った設計図書」の欄は、建築物省エネ法施行規則第3条第1項に規定する図書等のうち、工事監理で照合を行った図書を記載してください。</p> <p>4 「確認方法」の欄は、A・B・Cのうち、該当するものを○で囲んでください。Cに該当する場合は、確認に用いた具体的な書類を記載してください。</p> <p>A：目視による立会確認  B：計測等による立会確認  C：施工計画書等・試験成績書等による確認</p>				

## 省エネ基準工事監理報告書（標準入力法）

報告内容（以下の項目について申請図書のとおり施工されたことを報告します。）

項目	報告事項	照合を行った 設計図書	確認方法	確認結果
外皮	外壁等を構成している建材、塗料等の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	窓の仕様、設置状況（ブラインドボックス、ひさしの設置状況を含む。）		A・B・C ・ ・	適・不適
空気調和設備	熱源機器の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	冷暖同時供給の有無		A・B・C ・ ・	適・不適
	熱源機器に係る台数制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	蓄熱システムの仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	二次ポンプの仕様（流量制御方式を含む。）、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	二次ポンプの変流量制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	二次ポンプに係る台数制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	空調機の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	空調機ファンの変風量制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	予熱時外気取入停止制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	外気冷房制御の有無		A・B・C ・ ・	適・不適
	全熱交換器の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	全熱交換器の自動切換機能の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
換気設備	換気設備（換気代替空調機を含む。）の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	換気設備に係る各種制御（換気代替空調機を含む。）の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適

照明設備	照明器具の消費電力、台数及び取付状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	各種制御の設置状況 【在室検知制御・明るさ検知制御・タイムスケジュール制御・初期照度補正制御】		A・B・C ・ ・	適・不適
給湯設備	熱源機器の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	給湯配管の保温の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	節湯器具の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	太陽熱利用設備の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
昇降機設備	昇降機の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
太陽光発電 整備	太陽光発電の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	パワーコンディショナの仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
コージェネ レーション 設備	コージェネレーション設備の仕様、排熱 利用先		A・B・C ・ ・	適・不適
<p>注 1 本様式は、「標準入力法（誘導基準を含む。）」により建築物エネルギー消費性能基準への適合性を確認した建築物に係る工事監理を対象としています。</p> <p>2 計算対象となる設備等が無い場合は、当該設備等に係る項目の記載は不要です。</p> <p>3 「照合を行った設計図書」の欄は、建築物省エネ法施行規則第3条第1項に規定する図書等のうち、工事監理で照合を行った図書を記載してください。</p> <p>4 「確認方法」の欄は、A・B・Cのうち、該当するものを○で囲んでください。Cに該当する場合は、確認に用いた具体的な書類を記載してください。</p> <p>A：目視による立会確認 B：計測等による立会確認 C：施工計画書等・試験成績書等による確認</p>				

様式第8号の5(第11条の4関係)

外壁及び軒裏が防火構造であることを 要しない建築物認定申請書						
島根県知事                      様			年    月    日			
申請者 住 所 氏 名						
建築基準法施行令第115条の2第1項第4号ただし書の規定による認定を申請します。 この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。						
1	建築主住所氏名	電話(    )    -				
2	代理人住所氏名	電話(    )    -				
3 敷 地 の 位 置	ア 地名・地番					
	イ 用途地域		エ 其 他 の 区 域 ・ 地 域 ・ 地 区 又 は 街 区			
	ウ 防火地域	防火・準防火・指定なし				
4	主 要 用 途	5		工 事 種 別		
		申請部分	申請以外 の 部 分	合 計	9 敷地面積 との割合	
6	敷 地 面 積			m <sup>2</sup>		
7	建 築 面 積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		%
8	延 べ 面 積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		%
10	工事着手予定日	年 月 日	11	工事完了予定日	年 月 日	
12 申 請 に 係 る 建 築 物	ア 棟別用途					
	イ 高 さ	地上    m	地下    m	地上    m	地下    m	
	ウ 階 数	地上    階	地下    階	地上    階	地下    階	
	エ 構 造					
	オ 外 壁					
	カ 軒 裏					
	キ 延 べ 面 積	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		
13	周辺地域の利用状況・周囲の状況					
※ 受 付 欄	市町村	県土整備事務所・支庁	土木部建築住宅課	※ 認 定 欄	年 月 日	
					第                      号	

注 ※印欄は、記入しないこと。

# 災害危険区域指定申請書

年 月 日

島根県知事様

市町村長



島根県建築基準法施行細則第12条の規定により、災害危険区域の指定を申請します。

1  
申  
請  
区  
域  
名

※ 受付欄

※ 処理欄

注 ※印欄は、記入しないこと。

別紙

(表)  
災害危険区域の箇所別概況書

1 災害危険区域名								
2 所在地		郡市		町村		大字		字
3 災害危険区域の面積		m <sup>2</sup>						
4 災害危険区域の概況	5 区分	家屋		公共建築物				土地 m <sup>2</sup>
		住宅	その他	官公署	学校	病院	その他	
	6 災害危険区域	戸	棟	棟	棟	棟	棟	
	7 急傾斜地崩壊危険区域	戸	棟	棟	棟	棟	棟	
	現在の状況	過去の災害状況			崩壊の傾斜度 深度、浸水度			地質その他 参考事項
指定する必要があると認められる理由の概要								

(裏)  
災害危険区域指定土地調査

災害危険区域名	郡市	町村	大字	字	地番	備考

注 土地の表示を明らかにする字図（原則として2,000分の1）を添付すること。

# 道路（位置）指定（変更・廃止）申請書

年 月 日

島根県知事様

申請者 氏名

建築基準法第42条第1項第4号又は第5号に規定する道路の（位置の）指定（変更・廃止）を申請します。

1 申請者住所氏名	電話（ ）						
2 道路の位置	ア 用途地域	地域	ウ その他の区域・地域・地区				
	イ 防火地域	地域	エ 根拠法令				
	オ 地名・地番	地目	面積	土地関係有権者		建築物（工作物）関係有権者	
				所有者	借主	所有者	借主
				m <sup>2</sup>			
				m <sup>2</sup>			
				m <sup>2</sup>			
				m <sup>2</sup>			
				m <sup>2</sup>			
				m <sup>2</sup>			
			m <sup>2</sup>				
3 道路	ア 道路番号	イ 幅員	ウ 延長	エ 道路標示方法			
		m	m				
		m	m				
		m	m				
4 工事着手（予定）の日		月 年 日	5 工事完了（予定）の日		年 月 日		
※受付欄					※備考		
※ 指定番号	第 号		※ 指定年月日		年 月 日		

注 1 ※印欄は、記入しないこと。

2 2欄エには、建築基準法第42条第1項第4号に規定する法律名を記載すること。

(裏)

## 道路位置指定（変更・廃止）承諾書

住 所

氏 名 様

あなたが下記の土地について道路の位置の指定（変更・廃止）を申請されることについては、権利者として異議なく承諾します。また、当該道路を建築基準法施行令第144条の4第1項及び第2項に規定する基準に適合するように管理することについて、管理者として異議なく承諾します。

区分	地名・地番	権利の種類	承諾年月日	住 所	氏 名	実印
権 利 者						
管 理 者						

注 印鑑証明書を添付すること。

様式第12号(第14条の3関係)

建 築 認 定 申 請 書				年 月 日
島根県知事 様		申請者 住 所 氏 名		
島根県建築基準法施行条例第 3 条ただし書の規定による認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。				
1 建築主住所氏名		電話( ) -		
2 代理人住所氏名		電話( ) -		
3 設計者資格住所氏名		( )建築士 ( )登録第 号 ( )建築士事務所( )登録第 号 電話( ) -		
4 工事施工者住所氏名		建設業者( )登録第 号 電話( ) -		
5 敷地の位置	地名・地番			
	災害危険区域の名称			
6 建築物	用途			
	工事種別			
	構造			
	建築面積		m <sup>2</sup>	
	延べ面積		m <sup>2</sup>	
7 工事着手完了予定日		年 月 日着手 年 月 日完了		
8 その他必要事項				
※ 受付欄	市町村	県土整備事務所・支庁	土木部建築住宅課	※ 認定欄

注 ※印欄は、記入しないこと。

様式第 12 号の 3 (第 14 条の 4 関係)

建 築 物 認 定 申 請 書					
島根県知事                      様			年    月    日		
			申請者 住 所 氏 名		
島根県建築基準法施行条例第            条第			項第            号の規定による認定を申請しま ただし書		
す。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。					
1 建築主住所氏名		電話(    )    -			
2 代理人住所氏名		電話(    )    -			
3 敷 地 の 位 置	ア 地名・地番				
	イ 用途地域		エ その他の区 域・地域・地 区又は街区		
	ウ 防火地域	防 火・準防火・指定なし			
4 主 要 用 途			6 敷地面積	㎡	
5 工 事 種 別					
申請部分		申請以外の部分		9 敷地面積 との割合	
合 計		合 計			
7 建 築 面 積	㎡	㎡	㎡	%	
8 延 べ 面 積	㎡	㎡	㎡	%	
10 工事着手予定日	年 月 日		11 工事完了予定日	年 月 日	
12 申 請 建 築 係 物	ア 高 さ	地 上	m	地 下	m
	イ 階 数	地 上		階 地 下	階
	ウ 構 造			エ 耐火建築物等	
13 道 等 路 の 空 地 状 況	ア 敷地が接する道路の幅員	m			
	イ 道路と敷地が接する部分 の長さ	m	ウ 敷地の周長	m	
	エ 空地等の 状 況				
14 その他必要な事項					
※ 受 付 欄	市 町 村	県土整備事務所・支庁	土木部建築住宅課	※ 認 定 欄	年    月    日 第            号

注 1 ※印欄は、記入しないこと。

2 13欄ウは、条例別表第 2 第 1 号に掲げる建築物に該当する場合に記入すること。

様式第 13 号(第 17 条関係)

建 築 物 認 定 申 請 書					
島根県知事                      様			年    月    日		
			申請者 住 所 氏 名		
建築基準法施行令第    条    第    項の規定による認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。					
1 建築主住所氏名		電話(    )    -			
2 代理人住所氏名		電話(    )    -			
3 敷地の位置	ア 地名・地番				
	イ 用途地域	エ その他の区域・地域・地区又は街区			
	ウ 防火地域				防火・準防火・指定なし
4 主要用途		6 敷地面積		㎡	
5 工事種別					
\		申請部分	申請以外の部分	合計	9 敷地面積との割合
7 建築面積		㎡	㎡	㎡	%
8 延べ面積		㎡	㎡	㎡	%
10 工事着手予定日		年 月 日	11 工事完了予定日		年 月 日
12 申る建築に係物	ア 高さ	地上                      m    地下                      m			
	イ 階数	地上                      階    地下                      階			
	ウ 構造	エ 耐火建築物等			
13 道路面と敷地の地盤面との高低差			m		
14 敷地の土質及び擁壁の構造					
※受付欄	市町村	県土整備事務所・支庁	土木部建築住宅課		※認定欄
				年    月    日 第                      号	

注 ※欄は、記入しないこと。

## 建築協定（変更）認可申請書

年 月 日

島根県知事様

申請者 住所

氏名

電話 ( ) -

建築基準法第 条第 項の規定による認定を受けたいので、関係図書を添えて申請します。

建築協定の概要	1	建築協定の名称				
	2	区域の地名地番				
	3	建築協定に関する協定事項	建築物の	敷地・位置・構造・用途 形態・意匠・設備	に関する基準	
	4	有効期間	年			
	5	違反があった場合の措置				
6	協定区域の面積・区画数	宅地 m <sup>2</sup>	その他 m <sup>2</sup>	合計 m <sup>2</sup>	区画	
7	用途地域			9 その他の地域・地区・区		
8	防火地域	防火・準防火・指定なし				
10	土地の所有者等の人数	土地の所有者	建築物の所有を目的とする		法第77条の規定による建築物の借主	合計
			地上権者	賃借権者		
		人	人	人	人	人
※	備考					
※受付欄				※認可欄	年 月 日	第 号

- 注
- 1 ※印欄は、記入しないこと。
  - 2 3欄及び8欄は該当するものを○で囲むこと。
  - 3 欄内に記入しきれないときは別紙に記入すること。

# 建築協定廃止認可申請書

年 月 日

島根県知事様

申請者 住所

氏名

電話 ( ) -

建築基準法第 条第 項の規定により建築協定の廃止の認可を受けたいので、関係図書を添えて申請します。

1	締結認可年月日 及び番号	年 月 日 第 号				
建築協定の概要	2	建築協定の名称				
	3	区域の地名地番				
	4	建築物の敷地・位置・構造・用途 形態・意匠・設備 に関する基準				
	5	有効期間 年				
6	協定区域の 面積・区画数	宅地 m <sup>2</sup>	その他 m <sup>2</sup>	合計 m <sup>2</sup>	区画	
7	用途地域	防火・準防火・指定なし		その他の 9 地域・地区・ 区 域		
8	防火地域					
10	土地の所有者 等の人数	土地の 所有者	建築物の所有を目的とする 地上権者 賃借権者		法第77条の 規定による 建築物の借主	合計
		人	人	人	人	人
※	備考					
※受付欄				※認可欄	年 月 日 第 号	

- 注 1 ※印欄は、記入しないこと。  
 2 4欄及び8欄は該当するものを○で囲むこと。  
 3 欄内に記入しきれないときは別紙に記入すること。

# 不適合既存建築物届

年 月 日

島根県知事様

届出者 住所

氏名

建築基準法第 86 条の 7 の規定により、既存建築物に対する制限の緩和を受けることとなる建築物を届け出ます。

1 所有者住所氏名									
		電話 ( ) -							
2 管理者又は占有者住所氏名									
		電話 ( ) -							
3 敷地の位置	イ 地名・地番				4 その他の区域・地域・地区				
	ロ 用途地域								
	ハ 防火地域	防 火・準防火・指定なし							
5 主要用途									
6 敷地面積					m <sup>2</sup>	9 敷地面積との比			
7 建築面積					m <sup>2</sup>	%			
8 延べ面積					m <sup>2</sup>	%			
10	用途	階数	建築面積	延べ面積	作業場の床面積	構造	屋根	外壁	防火壁の有無
建築物の内容			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
11	種類	出力	台	運 転 機 械	12	種類	数量		
原 動 機					危 険 物				
13 不適合事項									
※ 14 調査欄		上記既存建築物を現地調査した結果、事実に相違ありません。 <div style="text-align: right;">年 月 日</div> 調査員職氏名							

- 注 1 ※印欄は、記入しないこと。
- 2 3欄(イを除く)から13欄までには建築基準法施行令第137条に規定する「基準時」における状況を記入すること。
- 3 3欄のハは、該当する箇所を○印で囲むこと。

# 取 下 届

年 月 日

島 根 県 知 事  
(建築主事又は建築副主事) 様

届出者 住 所  
氏 名

次の申請は、都合により取り下げたいので届け出ます。

1 申請者の住所氏名	電話 ( ) -
2 敷地の地名・地番	
3 建築物の用途	
4 申請書名及び提出年月日	年 月 日
※ 受 付 欄	
※ 処 理 欄	

- 注 1 ※印欄は、記入しないこと。  
2 確認申請に係るものによっては建築主事若しくは建築副主事又は確認済証を交付した指定確認検査機関に、それ以外の申請に係るものによっては島根県知事に提出すること。